

PATENT  
81868.0110  
Express Mail Label No. EV 324 111 358 US

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

|                          |                        |
|--------------------------|------------------------|
| In re application of:    | Art Unit: Not assigned |
| Hiroshi KUBOTA           | Examiner: Not assigned |
| Serial No: Not assigned  |                        |
| Filed: December 2, 2003  |                        |
| For: Optical Head Device |                        |

**TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT**

Mail Stop PATENT APPLICATION  
Commissioner for Patents  
P.O. Box 1450  
Alexandria, VA 22313-1450

Dear Sir:

Enclosed herewith is a certified copy of Japanese patent application No. 2002-359019 which was filed December 11, 2002, from which priority is claimed under 35 U.S.C. § 119 and Rule 55.

Acknowledgment of the priority document(s) is respectfully requested to ensure that the subject information appears on the printed patent.

Respectfully submitted,

HOGAN & HARTSON L.L.P.

Date: December 2, 2003      By: 

Anthony J. Orler  
Registration No. 41,232  
Attorney for Applicant(s)

500 South Grand Avenue, Suite 1900  
Los Angeles, California 90071  
Telephone: 213-337-6700  
Facsimile: 213-337-6701

日本国特許庁  
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日      2002年12月11日  
Date of Application:

出願番号      特願2002-359019  
Application Number:

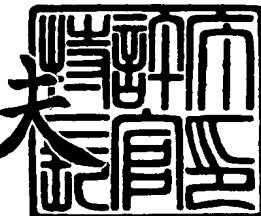
[ST. 10/C] :      [JP2002-359019]

出願人      株式会社三協精機製作所  
Applicant(s):

2003年10月22日

特許庁長官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

今井康夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 2002-09-32

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G11B 7/08

【発明者】

【住所又は居所】 長野県諏訪郡下諏訪町5329番地 株式会社三協精機  
製作所内

【氏名】 窪田 浩

【特許出願人】

【識別番号】 000002233

【氏名又は名称】 株式会社三協精機製作所

【代理人】

【識別番号】 100090170

【弁理士】

【氏名又は名称】 横沢 志郎

【電話番号】 0263(40)1881

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 014801

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【ブルーフの要否】 要



【書類名】 明細書

【発明の名称】 光ヘッド装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 角型フレームに半導体レーザチップが収納されたフレームタイプのレーザ発光素子が光学部品とともにベース上に搭載された光ヘッド装置において、

前記レーザ発光素子は、発光素子ホルダを介して前記ベースに搭載され、

前記発光素子ホルダは、各々が前記レーザ発光素子の少なくとも一部分に両側から当接して当該レーザ発光素子を挟持するよう連結された第1のホルダ構成部材と第2のホルダ構成部材とを備えている特徴とする光ヘッド装置。

【請求項 2】 請求項 1において、前記レーザ発光素子は、前記フレームから側方に張り出したフィンを備え、

前記発光素子ホルダは、前記第1のホルダ構成部材および前記第2のホルダ構成部材が両側から前記フィンに当接することにより前記フレームに対しては非接触状態で前記レーザ発光素子を挟持していることを特徴とする光ヘッド装置。

【請求項 3】 請求項 1または 2において、前記発光素子ホルダは、前記第1のホルダ構成部材と前記第2のホルダ構成部材とを連結した状態で前記ベースへの取り付け面が形成されるとともに、当該取り付け面には前記レーザ発光素子から出射されたレーザ光を通す開口が形成されることを特徴とする光ヘッド装置。

。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、CDやDVDなどの光記録媒体などの光記録ディスクの再生に用いられる光ヘッド装置に関するものである。さらに詳しくは、光ヘッド装置において、フレームタイプのレーザ発光素子をベースに搭載するための搭載技術に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

CDやDVDなどの光記録ディスクの再生に用いられる光ヘッド装置は、レーザ発光素子と、レーザ発光素子から出射されたレーザ光を光記録媒体に収束させる対物レンズが搭載されているとともにフォーカシング方向およびトラッキング方向に駆動される対物レンズ駆動機構と、光記録ディスクで反射した戻り光を受光する受光素子と、レーザ発光素子と受光素子の間でレーザ光を導く光学系部品を有している。これらの光学部品はベースに搭載されている。

#### 【0003】

ここで、レーザ発光素子としては、従来、半導体レーザチップが円筒ケース内に収納されたカンタイプが使用されている。このようなカンタイプのレーザ発光素子をベース上に搭載するには、通常、丸穴が形成された発光素子ホルダにレーザ発光素子を圧入固定した後、発光素子ホルダをベースに接着固定している。

#### 【0004】

##### 【発明が解決しようとする課題】

レーザ発光素子としては、角型フレームに半導体レーザチップが収納されたフレームタイプがあり、このようなフレームタイプのレーザ発光素子については、発光素子ホルダに圧入固定してベースに搭載することができないという問題点がある。すなわち、外形が円柱形のカンタイプのレーザ発光素子であれば、発光素子ホルダの丸穴に圧入するのも容易であるが、フレームタイプのレーザ発光素子の場合には、外形が角型のフレームを発光素子ホルダの矩形断面の穴に圧入しようとすると、無理な力がフレームに加わるため、容易ではない。また、フレームタイプのレーザ発光素子において、フレームは薄板から形成されているので、それを無理に圧入しようとすると、変形するおそれがあり、このような変形は、発光素子ホルダに対するレーザ発光素子の取り付け精度を低下させてしまう。

#### 【0005】

一方、発光素子ホルダにおいて、レーザ発光素子を圧入するための矩形断面の穴は、深くて細いスリットであり、このようなスリットが形成可能な金型を製作することはできない。このため、金型を用いて発光素子ホルダを容易に製作することができない。

#### 【0006】

以上の問題に鑑みて、本発明の課題は、フレームタイプのレーザ発光素子を容易に、かつ、高い取り付け精度をもって発光素子ホルダに保持させることのできる光ヘッド装置を提供することにある。

### 【0007】

#### 【課題を解決するための手段】

上記の課題を解決するために、本発明では、角型フレームに半導体レーザチップが収納されたフレームタイプのレーザ発光素子が光学部品とともにベース上に搭載された光ヘッド装置において、前記レーザ発光素子は、発光素子ホルダを介して前記ベースに搭載され、前記発光素子ホルダは、各々が前記レーザ発光素子の少なくとも一部分に両側から当接して当該レーザ発光素子を挟持するように連結された第1のホルダ構成部材と第2のホルダ構成部材とを備えていることを特徴とする。

### 【0008】

本発明において、発光素子ホルダは、各々がレーザ発光素子の少なくとも一部分に両側から当接してレーザ発光素子を挟持する第1のホルダ構成部材と第2のホルダ構成部材とを備えているため、圧入構造を採用しなくとも、レーザ発光素子を発光素子ホルダに容易に、かつ無理なく保持させることができる。また、圧入構造を採用しないため、フレームに過大な力が加わらないので、フレームが変形するおそれがない。従って、発光素子ホルダに対するレーザ発光素子の取り付け精度が低下するおそれもない。

### 【0009】

また、発光素子ホルダには、レーザ発光素子を圧入するための深くて細いスリットが形成されないので、発光素子ホルダを成形するための金型を容易に製作でき、金型を用いて発光素子ホルダも容易に製作できる。

### 【0010】

本発明において、前記レーザ発光素子は、前記フレームから側方に張り出したフィンを備え、前記発光素子ホルダは、前記第1のホルダ構成部材および前記第2のホルダ構成部材が両側から前記フィンに当接することにより前記フレームに対しても非接触状態で前記レーザ発光素子を狭持していることが好ましい。この

ように構成すると、フレームを構成する薄板に力が加わらないため、フレームが変形するおそれがないので、発光素子ホルダに対するレーザ発光素子の取り付け精度が低下するおそれがない。

### 【0011】

本発明において、前記発光素子ホルダは、例えば、前記第1のホルダ構成部材と前記第2のホルダ構成部材とを連結した状態で前記ベースへの取り付け面が形成されるとともに、当該取り付け面には前記レーザ発光素子から出射されたレーザ光を通す開口が形成される。

### 【0012】

#### 【発明の実施の形態】

以下に、図面を参照して、本発明を適用した光ヘッド装置を説明する。

### 【0013】

#### (全体構成)

図1は、本発明が適用される光ヘッド装置の一例を示す概略構成図である。

### 【0014】

図1に示すように、光ヘッド装置1は、CDあるいはDVDなどの光記録ディスク5（光記録媒体）に対する情報記録、情報再生を行うものであり、レーザ発光素子2と、レーザ発光素子2からの出射されたレーザ光を光記録媒体5に向けて反射させるハーフミラー3と、ハーフミラー3で反射したレーザ光を光記録ディスク5に収束させる対物レンズ4と、光記録ディスク3で反射し、対物レンズ4およびハーフミラー3を通過した戻り光を受光する光検知器6とを有しております、これらの光学部品は、不図示のベースに搭載されている。また、ベースには、対物レンズ4のトラッキング方向およびフォーカシング方向の位置を調整するための対物レンズ駆動機構7なども搭載されている。

### 【0015】

本形態において、レーザ発光素子2は、角型フレームに半導体レーザチップが収納されたフレームタイプのレーザ発光素子であり、以下に詳述する発光素子ホルダ9を介してベース上に搭載されている。

### 【0016】

## (発光素子ホルダの構成)

図2 (a)、(b)、(c)および(d)はそれぞれ、フレームタイプのレーザ発光素子2を発光素子ホルダ9に搭載した状態を示す正面図、底面図、背面図、および右側面図である。図3 (a)および(b)はそれぞれ、発光素子ホルダ9を構成する第1のホルダ構成部材とおよび第2のホルダとを連結させる前の状態を示す分解斜視図、および第1のホルダ構成部材とおよび第2のホルダと連結させた状態を示す斜視図である。図4は、図2および図3に示す発光素子ホルダ9を光ヘッド装置のベースに取り付けた状態を示す部分断面図である。

## 【0017】

図2および図3に示すように、本形態で用いたレーザ発光素子2は、角型のフレーム21を備えており、このフレーム21は、レーザ光Lを出射する出射面22と、出射面22の背面側で金属製の端子29が突き出た背面23と、金属製の放熱用のフィン24a、25aが側方に突き出た一対のフィン形成面24、25と、第1および第2の端面26、27とを備えている。フィン24a、25aは、端面26、27に平行に突き出ている。

## 【0018】

発光素子ホルダ9は、各々がレーザ発光素子2の少なくとも一部分に両側から当接してレーザ発光素子2を挟持するように連結される第1のホルダ構成部材91と第2のホルダ構成部材92とを備えている。

## 【0019】

これらのホルダ構成部材91、92のうち、フレーム21の第1の端面26の側に位置する第1のホルダ構成部材91は、第2のホルダ構成部材92との接合面911a、911bの側に、レーザ発光素子2のフィン24a、25aの一部が嵌る段部912a、912bと、フレーム21を非接触状態に収納する溝部913とが形成されている。また、第1のホルダ構成部材91には、一対のフランジ部914a、914bが形成されており、これらのフランジ部914a、914bには、ねじ93を通す貫通穴915が形成されている。

## 【0020】

これに対して、フレーム21の第2の端面27の側に位置する第2のホルダ構

成部材92は、第1のホルダ構成部材91との接合面921a、921bに、レーザ発光素子2のフィン24a、25aの一部が嵌る段部922a、922bと、フレーム21を非接触状態に収納する溝部923とが形成されている。また、第2のホルダ構成部材92には、一対のフランジ部924a、924bが形成されており、これらのフランジ部924a、924bには、ねじ93に対するねじ穴925が形成されている。

#### 【0021】

従って、第1および第2のホルダ構成部材91、92の間にレーザ発光素子2を挟むようにして第1および第2のホルダ構成部材91、92をねじ93でとめれば、あるいは、第1および第2のホルダ構成部材91、92をねじ93で緩く止めた後、溝913、923で形成された空間にレーザ発光素子2を挿入し、かかる後に、ねじ93を締めれば、第1のホルダ構成部材91と第2のホルダ構成部材92は、間にレーザ発光素子2を保持する状態となる。

#### 【0022】

この際、レーザ発光素子2のフィン24a、25aの端部が第1および第2のホルダ構成部材91、92の段部912a、912b、922a、922bの壁面に突き当たり、そこが度当たりになってレーザ発光素子2が位置決めされる。この状態で、フィン24a、25aの一部は、第1および第2のホルダ構成部材91、92の段部912a、912b、922a、922bに嵌った状態となって第1および第2のホルダ構成部材91、92に両側から挟持されるとともに、レーザ発光素子2のフィン24a、25aの残りの部分が発光素子ホルダ9から突き出た状態となる。

#### 【0023】

ここで、第1のホルダ構成部材91と第2のホルダ構成部材92とを連結した状態で、溝913、923によって構成される空間は、レーザ発光素子2のフレーム21の厚さよりも広い。従って、発光素子ホルダ9（第1および第2のホルダ構成部材91、92）は、フレーム21に対して非接触の状態でレーザ発光素子2を保持する。

#### 【0024】

このようにしてレーザ発光素子2を保持した状態で、発光素子ホルダ9には、ベースへの取り付け面906が形成されるとともに、取り付け面906にはレーザ発光素子2から出射されたレーザ光を通す開口20が形成される。

#### 【0025】

従って、レーザ発光素子2を保持した発光素子ホルダ9を、図4に示すように光ヘッド装置1のベース10に接着剤12によって固定すれば、発光素子ホルダ9を介してレーザ発光素子2をベース10に搭載することができる。この際には、発光素子ホルダ9については、三次元方向への位置調整が行われ、レーザ発光素子2のレーザ発光点の位置合わせが行われる。

#### 【0026】

##### (本形態の効果)

このように、本形態の光ヘッド装置1において、発光素子ホルダ9は、各々がレーザ発光素子2の少なくとも一部分に両側から当接してレーザ発光素子2を挟持する第1のホルダ構成部材91と第2のホルダ構成部材92とを備えているため、圧入構造を採用しなくとも、レーザ発光素子2を容易、かつ、無理なく保持することができる。また、圧入構造を採用しないので、レーザ発光素子2のフレーム21に過大な力が加わらない。

#### 【0027】

しかも、発光素子ホルダ9は、第1のホルダ構成部材91および第2のホルダ構成部材92が両側からフィン24a、25aに当接することによりフレーム21に対しては非接触状態でレーザ発光素子2を挟持する。従って、フレーム21を構成する薄板に力が加わらないため、フレーム21が変形するおそれがない。それ故、発光素子ホルダ9に対するレーザ発光素子2の取り付け精度が低下するおそれがない。

#### 【0028】

また、発光素子ホルダ9には、レーザ発光素子2を圧入するための深くて細いスリットが形成されないので、発光素子ホルダ9を成形するための金型を容易に製作でき、金型を用いて発光素子ホルダ9の製作も容易にできる。

#### 【0029】

(その他の実施の形態)

上記の形態では、発光素子ホルダ9を構成する第1および第2のホルダ構成部材91、92をねじ93で固定しているが、接合面にボスと、ボスを圧入するための穴を形成して第1および第2のホルダ構成部材91、92を連結しても良い。例えば、図5および図6に示すように、第1のホルダ構成部材91の接合面911a、911bに圧入用ボス917a、917bを形成する一方、第2のホルダ構成部材91の接合面921aに圧入用ボス917aが圧入される圧入用穴927を形成し、接合面921bに圧入用ボス917bが圧入される圧入用溝928を形成してもよい。その他の構成は、前記の形態と同様であるため、対応する部分には同一の符号を付してそれらの説明を省略する。

【0030】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明の光ヘッド装置において、発光素子ホルダは、各々がレーザ発光素子の少なくとも一部分に両側から当接してレーザ発光素子を挟持する第1のホルダ構成部材と第2のホルダ構成部材とを備えているため、圧入構造を採用しなくとも、レーザ発光素子を発光素子ホルダに容易に、かつ無理なく保持させることができる。また、圧入構造を採用しないため、フレームに過大な力が加わらないので、フレームが変形するおそれがない。従って、発光素子ホルダに対するレーザ発光素子の取り付け精度が低下するおそれもない。

【0031】

また、発光素子ホルダには、レーザ発光素子を圧入するための深くて細いスリットが形成されないので、発光素子ホルダを成形するための金型を容易に製作でき、金型を用いて発光素子ホルダの製作も容易にできる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明が適用される光ヘッド装置の光学系を示す概略構成図である。

【図2】

(a)、(b)、(c)および(d)はそれぞれ、フレームタイプのレーザ発光素子を発光素子ホルダに搭載した状態を示す正面図、底面図、背面図、および

右側面図である。

【図3】

(a) および (b) はそれぞれ、図2に示す発光素子ホルダにおいて、第1のホルダ構成部材と第2のホルダとを連結させる前の状態を示す分解斜視図、および第1のホルダ構成部材と第2のホルダとを連結させた状態を示す斜視図である。

【図4】

図2および図3に示す発光素子ホルダを光ヘッド装置のベースに取り付けた状態を示す部分断面図である。

【図5】

(a) ないし (e) はそれぞれ、本発明を適用した別の光ヘッド装置において、フレームタイプのレーザ発光素子を発光素子ホルダに搭載した状態を示す正面図、底面図、背面図、右側面図、および左側面図である。

【図6】

(a)、(b)、および (c) はそれぞれ、図5に示す発光素子ホルダにおいて、第1のホルダ構成部材と第2のホルダとを連結させる前の状態を示す分解斜視図、第1のホルダ構成部材と第2のホルダとを連結させる前の状態を別の角度からみた様子を示す分解斜視図、および第1のホルダ構成部材と第2のホルダとを連結させた状態を示す斜視図である。

【符号の説明】

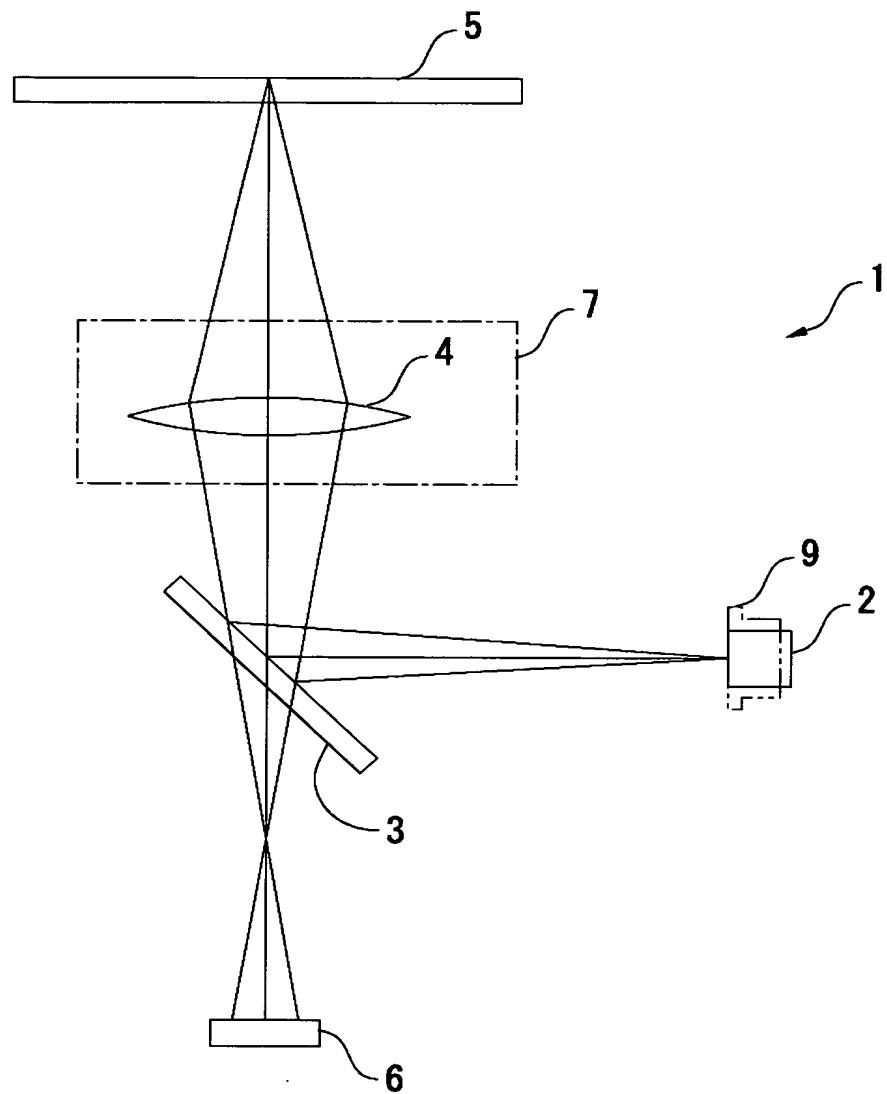
- 1 光ヘッド装置
- 2 フレームタイプのレーザ発光素子
- 3 ハーフミラー
- 4 対物レンズ
- 5 光記録ディスク（光記録媒体）
- 6 光検知器
- 7 対物レンズ駆動機構
- 9 発光素子ホルダ
- 10 ベース

91 第1のホルダ

92 第2のホルダ

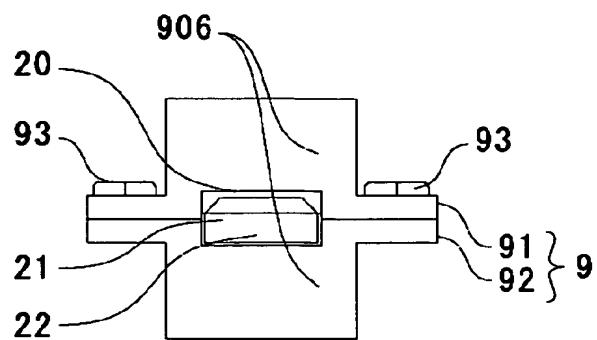
【書類名】 図面

【図1】

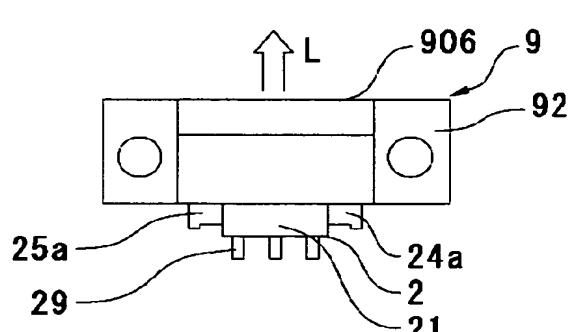


【図2】

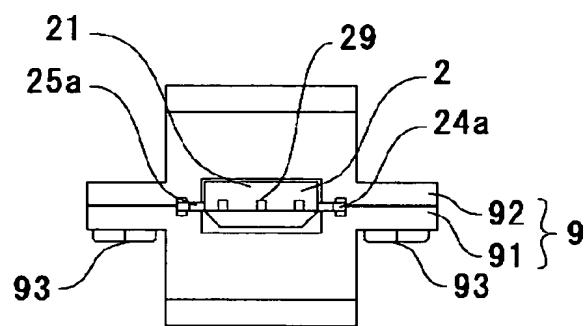
(a)



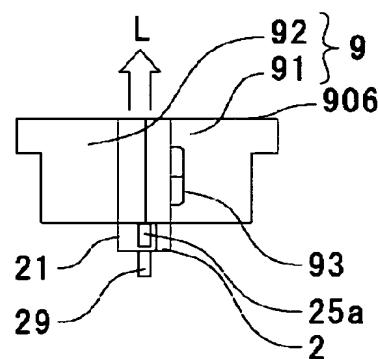
(b)



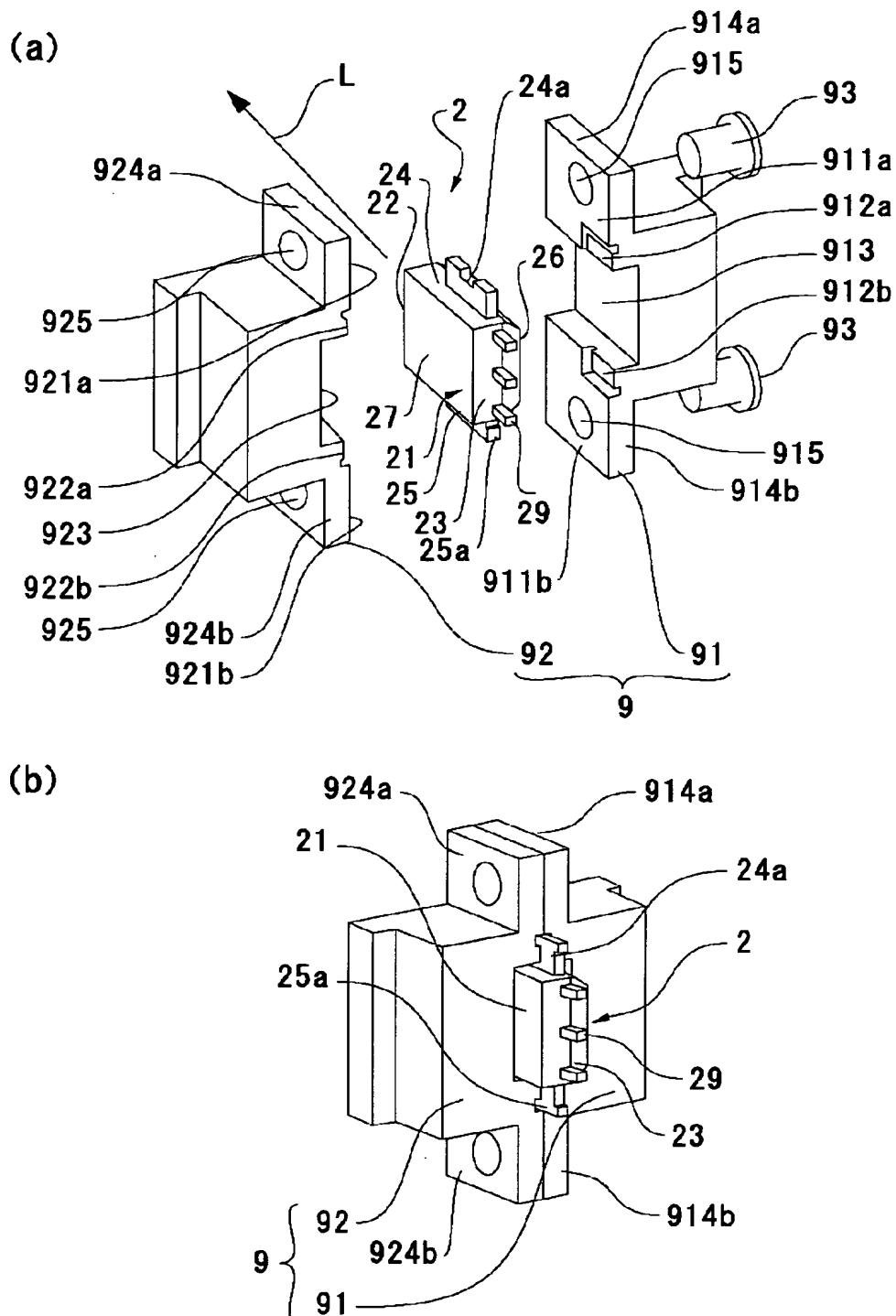
(c)



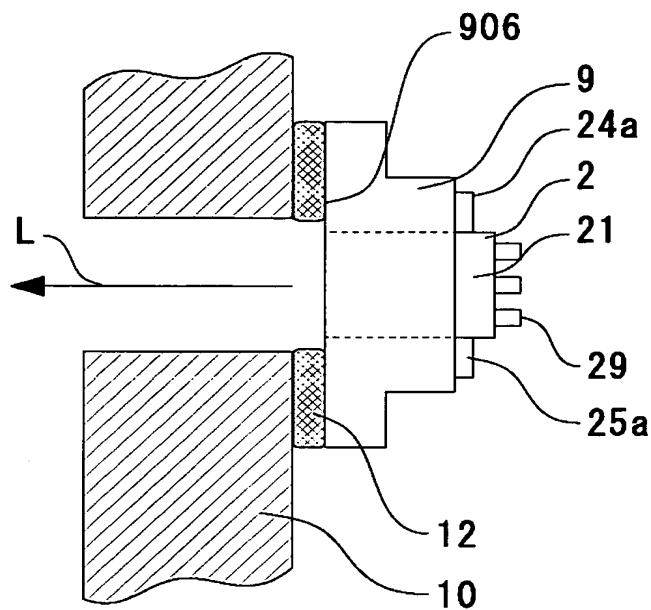
(d)



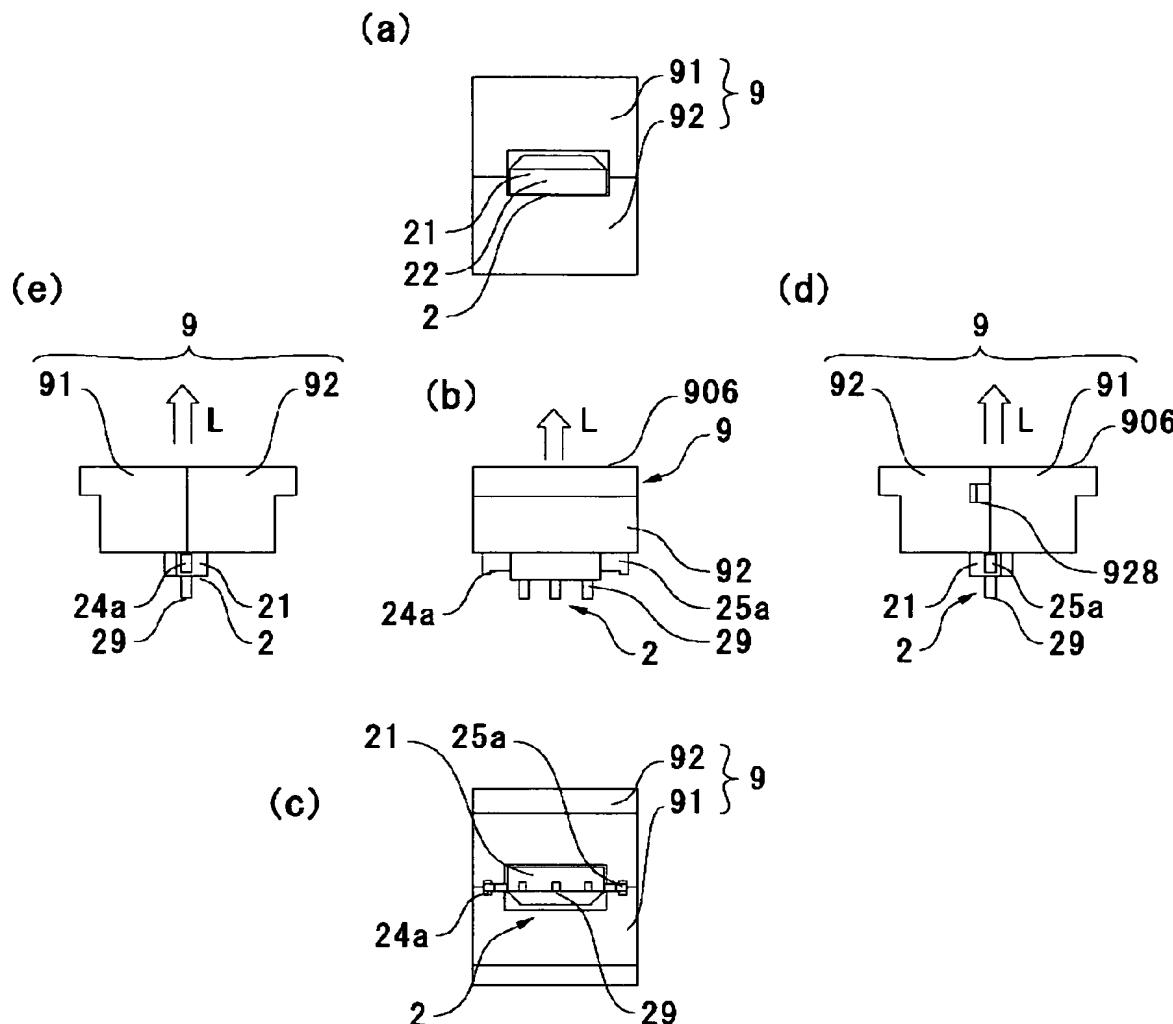
【図3】



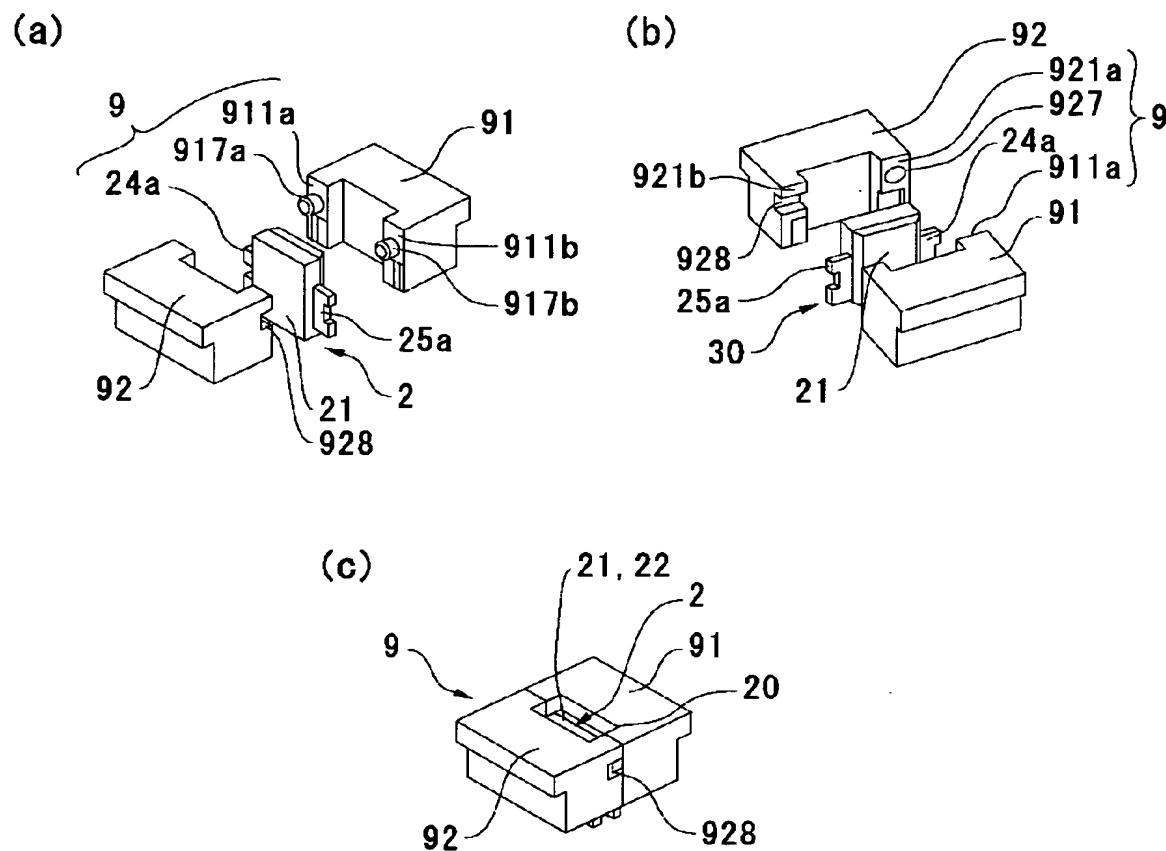
【図4】



【図5】



【図6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 フレームタイプのレーザ発光素子を容易に、かつ、高い取り付け精度をもって発光素子ホルダに保持させることのできる光ヘッド装置を提供すること。

【解決手段】 光ヘッド装置1において、発光素子ホルダ9は、各々がレーザ発光素子2のフィン24a、25aに両側から当接してレーザ発光素子2を挟持する第1のホルダ構成部材91と第2のホルダ構成部材92とを備えており、第1のホルダ構成部材91と第2のホルダ構成部材92は、フレーム21に対しては非接触状態でレーザ発光素子2を挟持する。

【選択図】 図3

## 認定・付加情報

|         |               |
|---------|---------------|
| 特許出願の番号 | 特願2002-359019 |
| 受付番号    | 50201873892   |
| 書類名     | 特許願           |
| 担当官     | 第八担当上席 0097   |
| 作成日     | 平成14年12月12日   |

## &lt;認定情報・付加情報&gt;

|       |             |
|-------|-------------|
| 【提出日】 | 平成14年12月11日 |
|-------|-------------|

次頁無

特願 2002-359019

出願人履歴情報

識別番号 [000002233]

1. 変更年月日 1990年 8月20日

[変更理由] 新規登録

住 所 長野県諏訪郡下諏訪町5329番地  
氏 名 株式会社三協精機製作所